

経営活動と 決算の概況

長期財務データ	146
明治安田生命グループ業績の概況	148
経営活動の概況	150
保険契約の概況	153
一般勘定資産の運用状況	154
基礎利益	156
社員(ご契約者)配当について	158
ソルベンシー・マージン比率	160
実質純資産額	161
含み損益	162
自己資本等の充実	164
グループサープラス	166
資産・負債等の概況	168
収支の概況	170

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
グループ	グループ保険料 ^(注1)	-	-	33,816	28,663
	グループ基礎利益 ^{(注1)(注2)}	-	-	4,660	4,962
	連結ソルベンシー・マージン比率 ^(注1)	-	-	983.7%	998.9%
	グループサ surplus	-	-	-	-
単体	経常収益	47,412	45,586	42,354	35,422
	経常利益	4,216	3,838	3,009	3,184
	基礎利益 ^(注2)	4,604	5,063	4,599	4,723
	当期純剰余	2,393	2,652	2,184	2,338
	基金の総額 ^(注3)	6,700	7,300	7,300	8,300
	総資産	343,177	364,690	365,766	375,614
	うち特別勘定資産	8,223	8,649	7,996	8,098
	責任準備金残高	292,108	301,646	310,609	313,832
	貸付金残高	51,367	50,522	49,498	46,819
	有価証券残高	272,044	292,422	295,359	308,634
	ソルベンシー・マージン比率 ^(注4)	945.5%	1,041.0%	938.5%	945.5%
	剰余金処分対象額に占める配当準備金等に積み立てる金額の割合 ^(注5)	86.44%	87.27%	100.15%	98.55%
	社員(契約者)数 ^(注6)	6,594,786人	6,599,848人	6,649,498人	6,667,390人
	保有契約高 ^(注7)	2,038,465	1,999,656	1,971,160	1,955,030
	個人保険	789,719	744,632	711,937	680,422
	個人年金保険	138,685	138,662	140,035	145,038
	団体保険	1,110,059	1,116,361	1,119,188	1,129,569
団体年金保険保有契約高 ^(注8)	69,705	71,336	73,454	74,417	
実質純資産額 ^(注9)	64,380	88,993	95,156	95,639	

■資産全体の含み損益の状況(一般勘定)

		2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
含み損益		34,545	56,182	61,707	60,409
	有価証券 ^(注10)	31,772	52,998	57,805	56,226
	土地 ^(注11)	2,684	2,905	3,317	3,655
	その他 ^(注12)	88	277	585	527

- (注1) グループ保険料、グループ基礎利益、連結ソルベンシー・マージン比率は、スタンコープ社を買収した2015年度から記載
- (注2) 2017年度より、基礎利益からマーケット・ヴァリュアメントに係る解約返戻金額変動の影響額および外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額を除いています
2022年度より、基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除くよう改正しております
そのため、2013～2021年度、2022年度はそれぞれ異なる基準によって算出しています。なお、2021年度の()は、2022年度における基準を2021年度に適用した数値です
- (注3) 基金の総額には、基金償却積立金を含んでいます
- (注4) 保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています
- (注5) 剰余金処分対象額に占める配当準備金等に積み立てる金額の割合とは、保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した金額に占める社員配当準備金および社員配当平衡積立金に積み立てる金額の合計額の割合です
- (注6) 相互会社における社員とは、保険契約者のことです(剰余金の分配のない保険にのみご加入の契約者を除く)

(単位：億円)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		30,243	30,813	29,118	26,693	28,098	36,702
		5,851	6,338	6,355	5,798	6,171(4,518)	4,018
		990.2%	1,040.1%	1,143.6%	1,152.5%	1,135.5%	1,010.7%
		-	-	60,500	73,700	77,300	79,700
		37,101	37,682	36,478	36,117	37,282	48,034
		3,683	3,735	2,354	2,318	2,483	2,830
		5,467	5,896	5,916	5,502	6,019(4,366)	3,716
		2,401	2,225	2,001	1,985	1,859	1,041
		8,800	9,300	9,800	9,800	9,800	9,800
		385,643	392,608	395,308	426,852	441,607	442,472
		8,764	8,253	8,109	7,191	7,070	5,897
		317,985	322,487	325,102	328,023	330,694	334,979
		45,073	42,238	41,054	40,957	39,336	38,973
		317,819	321,821	324,412	353,828	370,482	370,434
		937.9%	983.3%	1,069.3%	1,069.1%	1,061.6%	980.8%
		100.24%	100.14%	100.30%	121.14%	100.11%	171.27%
		6,566,692人	6,513,093人	6,425,643人	6,337,156人	6,259,595人	6,232,565人
		1,924,715	1,905,805	1,874,025	1,838,609	1,820,691	1,799,239
		645,576	613,583	582,139	556,139	538,248	520,979
		139,696	134,065	128,536	123,701	119,165	114,305
		1,139,442	1,158,156	1,163,348	1,158,768	1,163,276	1,163,955
		76,072	76,913	77,864	78,430	79,040	79,081
		98,275	101,930	94,966	106,847	99,008	86,148

(単位：億円)

		2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
		61,826	63,749	56,021	65,224	56,915	43,208
		57,225	58,465	49,966	59,077	50,942	37,499
		4,103	4,711	5,428	5,758	5,919	6,158
		497	572	626	388	52	△ 448

- (注7) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです
- (注8) 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です
- (注9) 「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づき算出しています
- (注10) 有価証券は、時価のある有価証券に加え、市場価格のない株式等および組合等(外貨建の子会社株式および関連会社株式等)の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます
- (注11) 土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます
- (注12) 「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計(繰延ヘッジ・特例処理)適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありませぬ

明治安田生命グループ業績の概況

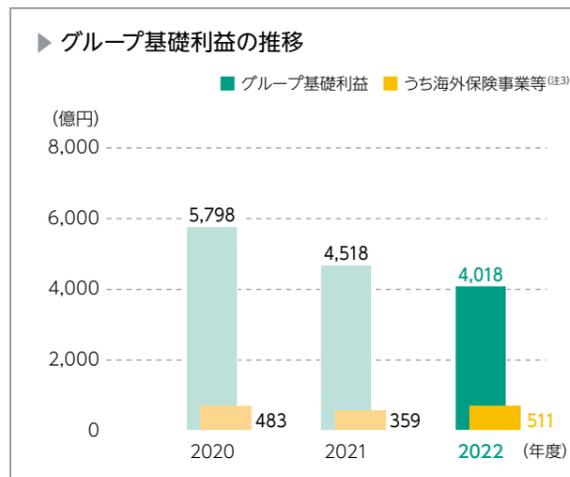
グループ業績とは、明治安田生命の業績に、「スタンコープ社」をはじめとした明治安田生命グループの子会社等の業績を加えた、明治安田生命グループ全体の業績です。

今後も、お客さま利益の向上、お客さまへのより確かな安心のご提供に向け、国内生命保険事業および海外保険事業等を推進していきます。

グループ基礎利益^{(注1)(注2)}

4,018億円

2022年度のグループ基礎利益は、明治安田生命単体における新型コロナウイルス感染症関連の支払い増加などにより、4,018億円と前年度から11.1%減少しました。



(単位：億円)

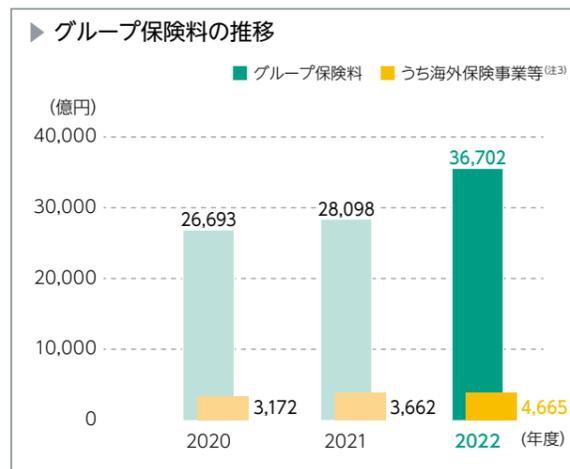
	2020年度	2021年度	2022年度
グループ基礎利益	5,798	4,518	4,018
うちスタンコープ社	340	225	359

グループ保険料^(注4)

3兆6,702億円

グループ保険料は、3兆6,702億円と前年度から30.6%増加しました。

これは、明治安田生命単体における外貨建一時払保険の販売量の増加などによるものです。



(単位：億円)

	2020年度	2021年度	2022年度
グループ保険料	26,693	28,098	36,702
うちスタンコープ社	2,956	3,430	4,264

(注1) 明治安田生命の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田生命の持分相当額を合算し、明治安田生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値です

(注2) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正されたことをふまえ、「2021年度」および「2022年度」の基礎利益は、改正後の数値を表示しております

(注3) 国内生命保険事業以外の合算です

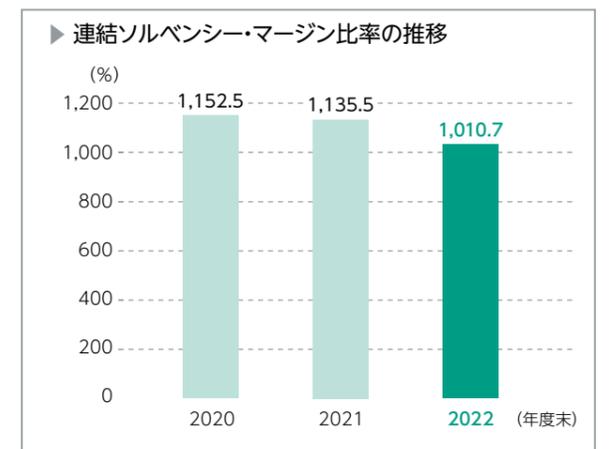
(注4) 連結損益計算書上の保険料等収入です

連結ソルベンシー・マージン比率

1,010.7%

大災害や株価の暴落など通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つです。この数値が200%を下回った場合は、監督当局による業務改善命令等の対象となります。

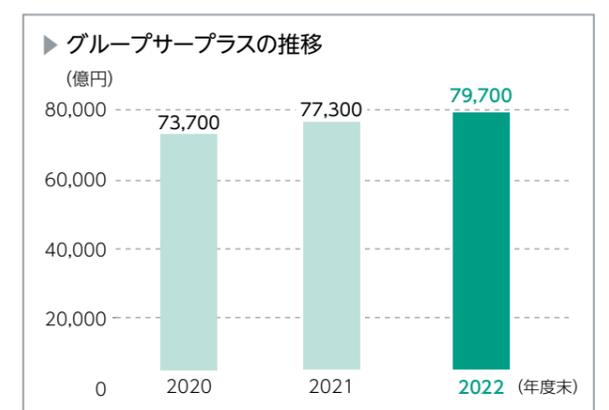
連結ソルベンシー・マージン比率は、1,010.7%となり、引き続き、高い水準を維持しています。



グループサープラス

7兆9,700億円

企業価値を表わすグループサープラスは、7兆9,700億円と前年度末比で3.1%増加しました。



直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	3,768,212	3,647,824	3,611,765	3,728,206	4,803,400
経常利益	373,522	235,464	231,817	248,377	283,055
基礎利益 ^(注1)	589,657	591,655	550,231	601,991 (436,685)	371,623
当期純剰余	222,530	200,159	198,516	185,926	104,146
基金の総額 ^(注2)	930,000	980,000	980,000	980,000	980,000
総資産	39,260,805	39,530,866	42,685,218	44,160,706	44,247,267
うち特別勘定資産	825,371	810,928	719,161	707,095	589,743
責任準備金残高	32,248,774	32,510,255	32,802,306	33,069,484	33,497,956
貸付金残高	4,223,805	4,105,435	4,095,722	3,933,668	3,897,333
有価証券残高	32,182,181	32,441,200	35,382,820	37,048,227	37,043,400
ソルベンシー・マージン比率 ^(注3)	983.3%	1,069.3%	1,069.1%	1,061.6%	980.8%
剰余金処分対象額に占める配当準備金等に積み立てる金額の割合 ^(注4)	100.14%	100.30%	121.14%	100.11%	171.27%
従業員数	42,950人	43,676人	46,928人	47,415人	47,385人
社員(契約者)数 ^(注5)	6,513,093人	6,425,643人	6,337,156人	6,259,595人	6,232,565人
保有契約高 ^(注6)	190,580,568	187,402,533	183,860,946	182,069,178	179,923,987
個人保険	61,358,372	58,213,980	55,613,918	53,824,894	52,097,902
個人年金保険	13,406,522	12,853,671	12,370,157	11,916,588	11,430,573
団体保険	115,815,673	116,334,881	115,876,870	116,327,695	116,395,512
団体年金保険保有契約高 ^(注7)	7,691,355	7,786,493	7,843,027	7,904,028	7,908,198

(注1) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正しております。そのため、2018～2021年度、2022年度はそれぞれ異なる基準によって算出しています。なお、2021年度の()は、2022年度における基準を2021年度に適用した数値です

(注2) 基金の総額には、基金償却積立金を含んでいます

(注3) 保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています

(注4) 剰余金処分対象額に占める配当準備金等に積み立てる金額の割合とは、保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した金額に占める社員配当準備金及び社員配当平衡積立金に積み立てる金額の合計額の割合です

(注5) 相互会社における社員とは、保険契約者のことです(剰余金の分配のない保険にのみご加入の契約者を除く)

(注6) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです

(注7) 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です

2022年度の概況

経営環境

当年度における新型コロナウイルス感染症の国内の新規感染者数は、感染力が強いオミクロン株のBA.5系統への置き換わり等により、2022年7月以降、二度にわたる感染拡大期がありました。2023年1月以降は減少傾向が継続しました。

このようななか、日本経済は、同感染症への対応と社会経済活動の両立が進んだことで、個人消費や企業の設備投資等に持ち直しの動きが見られました。

海外においては、コロナ禍による供給制約の継続に加え、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー・食糧の供給不足等の影響から、多くの国や地域で物価が上昇し、いくつかの先進国で金融引き締めが行なわれたことで、欧米

中心に長期金利が大きく上昇しました。

一方、国内においては、2022年12月に日本銀行がイールドカーブ・コントロールの運用を一部見直したこと等により、長期金利は小幅に上昇し、日経平均株価は、緩和的な金融政策や円安等を背景に底堅く推移しました。また、ドル円為替は、10月中旬に一時約32年振りとなる150円台まで円安が進行しましたが、その後の日本銀行による為替介入や米国でのインフレピークアウトに伴う金融引き締め等の早期終了期待等により、130円台まで円が買い戻されました。

2022年度の主な取組み

MYリンクコーディネーター等

お客さまや地域社会から最も評価される営業職員チャネル体制の構築に向けて、新たな営業職員制度である「MYリンクコーディネーター(営業職員)制度」の運用を2022年4月から開始し、処遇の引き上げ・安定化等により職業魅力の向上を図るとともに、お客さまに寄り添ったライフプランニングや定期的なアフターフォローといった従来の役割に加え、お客さまの健康増進や地域社会とのつながりをサポートする活動を、MYリンクコーディネーターの新たな役割に設定しました。

活動面では、引き続きコロナ禍における職域活動の制限が続くなか、地元のJクラブや道の駅との協働イベントの開催、全国の祭事への協賛・運営参画等、地域のさまざまなコミュニティを通じたお客さまとの接点創出に取組みました。加えて、自治体との連携協定に基づく新たな取組みとして、英国での取組みが進む「社会的処方」^(注1)の考え方を参考に、2022年10月から、MYリンクコーディネーターが地域のみなさまの生活課題を確認のうえ、健康増進、子育て、介護・認知症に係る最適な行政サービス情報をご案内する活動(以下、行政サービス案内)を開始しました。

また、コロナ禍でデジタルシフトが進展するなか、タブレット型営業端末「マイスタープラス」を使用したオンライン面談や、お客さま専用WEBサイト「MYほけんページ」でのお手続きの促進、本サイトに簡単にログインできるスマートフォン用「MYほけんアプリ」の活用等、対面での営業活動に非対面での手続き・アクセスを組み合わせる営業モデルの定着を図りました。加えて、「事務サービス・コンシェルジュ」による訪問サポートや税金・相続等の専門家による「オンライン相談」等、お客さまのさまざまなご要望にお応えする体制も整備しました。

商品面では、2022年4月に持病があってもかんたん告知でお申し込みいただける「かんたん告知終身医療保険」、6月に主力商品「ベストスタイル」の新たな特約として「がん検診支援給付金付女性がん保障特約」を発売するとともに、9月には「かんたん保険シリーズ ライト! By 明治安田生命」に、東京海上日動火災保険株式会社を引受損害保険会社とする1日自動車保険「明治安田生命ちよいのり自動車」を追加しました。さらに、11月には「明治安田のしっかりそなえるがん終身保険」を発売するなど、お客さまニーズに対応した商品ラインアップの拡充を図りました。このほか、全員加入型の「団体がん保障保険」を4月に発売し、中堅・中小企業のみなさまにご案内しました。

こうした取組みの結果、当年度末時点で、経営目標に掲げる「お客さま数(うち個人営業)」^(注2)は722.5万名(前年度末差+5.1万名)に増加しました。

一般代理店については、コロナ禍をふまえた「代理店向けWEBセミナー」を継続実施するとともに、対面・非対面双方で活用可能な教育教材を提供するなど、販売支援に取組みました。

(注1) 医師の「医学的処方」に加えて、地域の活動やサービス等を紹介し、患者等の健康やwellbeingの向上、社会参加の機会等につなげる「処方」をすること

(注2) MYリンクコーディネーター等チャネルで取り扱う生命保険契約者(すえ置・年金受取中を含む)+生命保険被保険者+損害保険契約者(重複を除く)

法人営業

企業・団体の福利厚生制度の拡充に資するべく、民間企業・官公庁等、それぞれのマーケット特性に応じた商品・サービスを提供しました。

団体保険については、コロナ禍により、これまで以上に書類の電子化や非対面手続きのニーズが高まっていること等をふまえ、スマートフォンで簡単に団体保険の加入手続き等ができる、団体所属員向け専用WEBシステム「みんなのMYポータル」の導入・利用を引き続き推進し(導入団体は当年度末時点で944団体)、2022年4月からは、利用者のさらなる利便性向上を目的に、アプリ版のサービスを開始しました。

団体年金については、運用安定化ニーズをとらえたりスク抑制型特別勘定プランの販売を推進するとともに、より幅広いニーズにお応えすべく、明治安田アセットマネジメント株式会社との協業にも引き続き取組みました。

銀行をはじめとする金融機関窓口販売については、資産運用ニーズ等にお応えするため、外貨建一時払商品において、二度の商品改定を行ないました。また、手続きのデジタル化、ペーパーレス化を通じたCO₂排出量削減により、地球環境に配慮した「eco シリーズ」第1弾商品「外貨建・エブリバディプラス(運用重視タイプ)」について、2023年4月の発売に先立ち、金融機関への販売教育等を行ないました。このほか、生命保険商品の販売担当者向け教育教材等をPCやスマートフォンで検索・閲覧できるシステムを金融機関に対して提供するなど、デジタルツールを活用した生産性向上・効率化を推進しました。

加えて、業界トップシェアの団体保険事業における顧客基盤を活用し、さらなる生産性向上のため、MYリンクコーディネーター等の活動との連携にも取組みました。

事務サービス品質の向上

個人保険分野では、2021年4月から展開している、全国約2,000名の「事務サービス・コンシェルジュ」による「訪問型サービス活動」について、当年度の活動件数は約14.8万件となり、アンケートによるお客さま評価は肯定的意見^(注3)が97.0%と引き続き高く評価いただきました。また、2022年4月に「事務サービス・コンシェルジュ」の上位職制として新設し、約300名を登用した「チーフ・コンシェルジュ」においては、「事務」の領域にとらわれない新たな役割の一つとして公民館での定期講座の講師を担当し、当年度末時点で2,828講座を実施しました。

さらに、2023年1月から、当社職員が発案し、製品化された電話音声機器「サウンドアーチ」約100台を、コミュニケーションセンターに設置し、聴こえにくさに悩むお客さまにいつでも寄り添った電話応対を実践しました。

加えて、2023年1月から、マイナンバー制度(公的個人認証サービス)を活用した「年金自動支払サービス」^(注4)を開始するなど、今後のマイナンバー制度の浸透・利活用範囲の拡大を見据え、お客さまの利便性向上と事務手続きの効率化を図る取組みを推進しました。

(注3) 「満足」「やや満足」「普通」「やや不満」「不満」の5つの選択肢のうち、「満足」または「やや満足」と回答したお客さまの割合

(注4) 公的個人認証サービスを通じて得られるマイナンバーカードの有効情報から、対象者の生存を判断し、必要書類を提出せずに個人年金を受け取る仕組み

保険契約の概況

企業保険分野では、2021年4月から開始した、全国約200名の「法人事務サービス・コンシェルジュ」等による訪問活動については、各種デジタルインフラの機能拡充のご説明等、団体窓口に対するお手続きサポートを充実させるとともに、丁寧なアフターフォローに取組みました。

また、企業保険の団体窓口向けインターネット事務サービス「MY法人ポータル」について、お手続き対象を拡大するなど、利便性向上を図る取組みを実施した結果、導入団体数は、当年度末時点で3,893団体^(注5)になりました。

このほか、団体所属員向け専用WEBシステム「みんなのMYポータル」について、2023年2月からWEBによる給付金請求機能をほぼすべての給付種類に対応できるようにするなど、お手続き範囲を拡充しました。

(注5) ご加入手続きに加え、さまざまな手続きの電子処理が可能なサービスを導入している団体数

海外保険事業

コロナ禍の影響に加え、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的なインフレの進行や、米国を中心とした金融引き締めによる金利の上昇等により経済環境のボラティリティが高まるなか、海外保険事業の収益力強化に向けた取組みを積極的に進めました。

具体的には、主要子会社であるスタンコープ社において、顧客サービスの向上を目的に、DX投資やインフラ面への投資を実施するなど、既存事業のさらなる発展に向けた取組みを推進しました。

対処すべき課題

欧米におけるインフレ率は鈍化の兆しがみられるものの、依然として高い水準で推移しており、金利引き上げ等の欧米主要中銀・日銀の金融政策の動向や米国銀行の破綻の影響等により、金融市場はボラティルな展開が継続することが予想されます。こうしたなか、当社は、統合的リスク管理(ERM)運営を行ない、足下の金融環境とESRの見通しのモニタリングを継続するとともに、インカムゲインにキャピタルゲインを加えた総合収益の獲得とリスクの抑制に資する資産運用を行なっていきます。また、足下では、日本銀行のイールドカーブ・コントロールの運用見直し等により、国内金利が2016年のマイナス金利政策導入前の水準まで回復しつつあることから、円建ての貯蓄性商品を中心に、お客さまニーズに対応した商品の提供等に向けて検討を進めていきます。

一方、コロナ禍により、人々の価値観・行動様式が大きく変化するなか、引き続き「対面のアフターフォロー」によって確かな安心をお届けすることに重点的に取り組みつつ、DX戦略の推進等を通じて非対面のサービス向上にも取り組み、対面・非対面を融合した営業活動の高度化を図るとともに、全従業員の新たな役割への挑戦を促していきます。

新規投資においては、スタンコープ社の団体年金・団体保険事業における顧客基盤強化と事業効率化を企図し、セキュリアン社のレコードキーピング事業^(注6)の買収を実行するとともに、米国保険会社エレバンス社の子会社3社の買収ならびにスタンコープ社とエレバンス社の営業基盤を活用した販売提携契約の締結について合意しました。買収対象会社3社については、スタンコープ社の連結子会社とする予定です。

また、タイライフ社に追加出資するとともに、インドネシア事業についてアプリスト社の株式譲渡に合意するなど、ポートフォリオ全体の見直しも積極的に進めました。

加えて、当社グループの持続的な発展を実現するため、海外保険事業に係る専門性や柔軟性を備えた人財の育成に取り組むとともに、海外拠点と連携し、さらなる新規投資の実現に向けた調査・研究を継続しました。

なお、既存投資先5カ国7社の2022年1-12月期のグループ収入保険料への貢献額は4,517億円(前年同期差+1,003億円)、グループ基礎利益への貢献額は482億円(前年同期差+176億円)となり、いずれも前年を上回りました。

(注6) 企業が従業員に対する福利厚生制度として導入する確定拠出年金制度における管理事務を受託する事業

また、当年度に新設した「未来共創投資」や、同投資枠を活用して設立した「明治安田未来共創ファンド」におけるスタートアップ企業等への投資を通じた協業を積極的に行なうことで、当社の商品・サービスのさらなる魅力度の向上や新しいお客さまとの接点の拡大に向けた取組みを進めていきます。

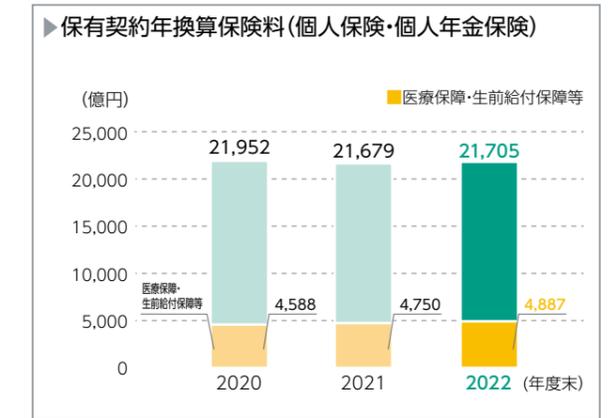
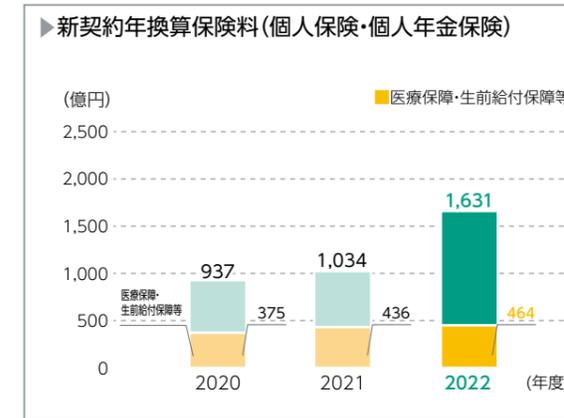
これらの取組みを通じ、業界トップクラスの健全性を堅持しつつ、収益性・成長性とのバランスを重視した経営を行なっていきます。

加えて、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献するため、「企業ビジョン(長期的にめざす姿)」をふまえ、お客さま一人ひとりの健康づくり・地域社会の発展を応援していきます。具体的には、「MYリンクコーディネーター(営業職員)制度」に基づき、新たな役割を設定した営業職員を通じて、健康増進型商品・サービスや運動機会等を提供することによりお客さまの健康増進をサポートするとともに、自治体や地域の団体等との協働取組みや地域のみなさまの課題解決に資する行政サービス案内等を行なうことで、地域社会とのつながりをサポートする取組みを進めていきます。

個人保険・個人年金保険

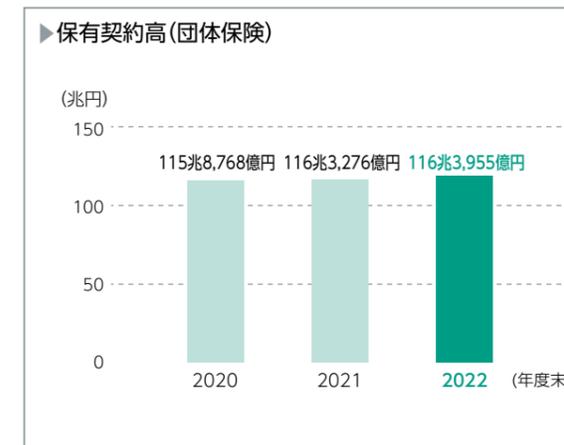
個人保険・個人年金保険については、年換算保険料(各契約について、お払い込みいただく保険料を1年あたりに換算した業績指標)が、新契約(転換・保障見直し・特約変更による純増加額を含む)では1,631億円(前年度比57.7%増)、このうち医療保障・生前給付保障等の第三

分野に係る新契約では464億円(前年度比6.4%増)となりました。また、保有契約全体では2兆1,705億円(前年度末比0.1%増)、うち第三分野に係る保有契約では4,887億円(前年度末比2.9%増)となりました。



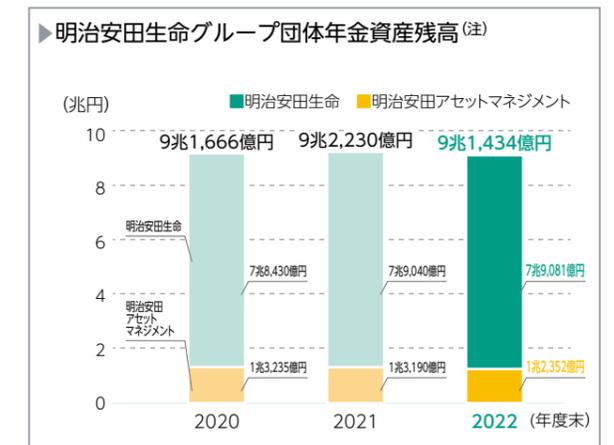
団体保険

団体保険は、新契約高が7,340億円で、年度末保有契約高は116兆3,955億円(前年度末比0.1%増)となりました。



団体年金保険

団体年金保険の年度末保有契約高(責任準備金の金額)は、7兆9,081億円となりました。なお、明治安田アセットマネジメントが受託している団体年金資産を加えた、明治安田生命グループ全体での団体年金資産残高は、9兆1,434億円(前年度末比0.9%減)となりました。



(注) 明治安田アセットマネジメントの団体年金資産残高(確定拠出年金向け投資信託純資産残高を含む)は時価残高を記載しています

一般勘定資産の運用状況

運用環境

2022年度の日本経済は、物価高や新型コロナウイルスの感染再拡大の影響を受けつつも、経済・社会活動の正常化が続くなかで、堅調な設備投資や底堅い個人消費、インバウンド需要の回復等もあり、総じて持ち直しました。長期金利は、日銀のイールドカーブ・コントロールの枠組み見直しを受け、年末にかけて0.5%程度上昇したものの、海外金利の低下につられ、期末にかけては小幅に低下しました。

株価は、米国株の調整や日銀のイールドカーブ・コントロールの枠組み見直し等を受け、年末にかけて下落したものの、金融緩和政策の継続による安心感の広がりから、期末にかけては上昇しました。

資産運用の基本理念

生命保険会社の資産運用は、お客さまからお預かりした保険料を原資としており、長期安定運用を使命としています。そのため、当社では、「ALMの考え方に基づき、

良好な運用成果を長期にわたり安定的に確保する資産運用をめざすとともに、高度なリスク管理による資産健全性の維持・向上を図ること」を基本理念としています。

資産運用の基本方針

お客さまに信頼される資産運用をめざし、以下の基本方針のもと、資産運用に取り組んでいます。

- ①安定性：公社債などの円金利資産を中心に、安定収益の確保を最優先とした運用を行なっています。
- ②収益性：厳格なリスク管理のもと、リスクに応じた収益の獲得を図るとともに、保険商品ごとの負債の特性等も考慮し、安定的な収益確保に努めた運用を行なっています。
- ③健全性：資産運用リスクの多様化・複雑化に対応すべく、リスク管理態勢の強化・高度化に継続的に

- ④流動性：投融資の判断においては、保険金等の迅速・確実なお支払いのため、流動性の高い資産を適正な水準に維持しています。
- ⑤透明性：資産運用状況の適切かつわかりやすい開示により、透明度の高い運用に努めています。
- ⑥コンプライアンス：保険会社として高い公共性を有していることを認識し、資産運用における各組織間の相互牽制が十分機能する内部管理態勢を堅持し、高い企業倫理を維持しています。

運用の概況

地政学リスクやインフレ圧力の高まりにより主要国の金融政策が転換点を迎え、総じて先行き不透明な環境が継続するなか、金融市場に及ぼす影響を見きわめつつ、安定的な資産運用収益の確保に努めました。具体的には、金融環境に応じて、資産別の配分額の見直しや入替・売却を機動的に実施し、利回り向上やヘッジコスト削減に取り組んだほか、新規投資領域の拡大や海外運用拠点の機能拡充等、資産運用手法の多様化・高度化を推進しました。

公社債につきましては、金利水準に留意しつつ日本国債の買入れを行なうなか、償還を迎えた債券の影響により、前年度末から1,717億円の減少となりました。株式につきましては、株式の売却を行なうなか、株価の上昇等により残高が増加し、前年度末から104億円の増加となりました。外国証券につきましては、外国公社債等の積み増し等により、前年度末から3,155億円の増加となりました。貸付金につきましては、返済が貸出を上回ったことにより、前年度末から363億円の減少となりました。不動産につきましては、前年度末から11億円の減少となりました。

2022年度末の一般勘定資産残高は、前年度末から2,008億円増加し、43兆6,718億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

【資産配分の状況】	公社債	株式	外国証券	貸付金	不動産	その他	一般勘定資産
2022年度末	42.4%	10.5%	28.2%	8.9%	2.0%	7.9%	43兆6,718億円
2021年度末	43.0%	10.5%	27.6%	9.0%	2.0%	7.8%	43兆4,710億円
2020年度末	43.2%	11.1%	25.4%	9.8%	2.1%	8.5%	41兆9,810億円

ALM
Asset Liability Management (資産負債の総合的な管理)の略称です。ALMの基本的な役割は、保険契約に基づく保険金・給付金等(負債キャッシュフロー)の特性に応じた資産運用を行なうこと、また、資産運用の環境を商品設計・販売戦略等に適切に反映させていくことです。

資産運用収支

資産運用収益は、有価証券売却益の増加等により、前年度比127.5%の1兆5,389億円となりました。

以上により、資産運用収支は、前年度比92.6%の7,953億円となりました。

一方、資産運用費用は、金融派生商品費用の増加等により、前年度比213.5%の7,436億円となりました。

利回りの状況

	2020年度	2021年度	2022年度
基礎利益上の運用収支等の利回り ^{(注1)(注2)}	2.75%	2.87% (2.34%)	2.41%
運用利回り	2.28%	2.21%	1.97%

(注1) 基礎利益上の運用収支等の利回りの詳細はP156をご覧ください
(注2) 2022年度より、基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除くよう改正しております。そのため、2020～2021年度、2022年度はそれぞれ異なる基準によって算出しています。なお、2021年度の()は、2022年度における基準を2021年度に適用した数値です

●基礎利益上の運用収支等の利回り	基礎利益中の運用収支 - 社員配当金積立利息繰入額
=	一般勘定責任準備金
●運用利回り	資産運用収支
=	一般勘定資産日々平均残高

不良債権の状況

「保険業法に基づく債権」とは、貸付金や未収収益等を含めた債権を、債務者の財政状態および経営成績等に基づいて区分したものです。

2022年度末の正常債権を除いた保険業法に基づく債権額は228億円、債権残高に対する比率は0.25%と、きわめて低い水準を堅持しています。

[不良債権と引当・保全状況(2022年度末)]		(単位:億円)	
保険業法に基づく債権	保全率 ^(注1)	貸倒引当金の計上方法	
正常債権	91,626	9	(正常先) 債権残高×貸倒実績率 ^(注2)
		11	(要注意先) 債権残高×貸倒実績率 ^(注2)
貸付条件緩和債権	99	111.7%	債権残高×貸倒実績率 ^(注2)
三月以上延滞債権	-	-	
危険債権	125	87.7%	対象額 ^(注3) ×貸倒実績率 ^(注2)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	100.0%	対象額 ^(注3) ×100%
合計	228	98.5%	合計 ^(注4) 117
(対象資産)			
貸付金、貸付有価証券、支払承諾見返、未収収益(上記資産に係るもの)、仮払金(貸付金に準ずるもの)			

(注1) 保全率は、「担保・保証等により回収が見込まれる額」と「貸倒引当金」の合計額が債権額に占める割合です
(注2) 各々の区分における過去の貸倒実績率等に基づき、予想損失額を引き当てています
(注3) 対象額は債権残高から担保・保証等により回収が見込まれる金額を控除した残額です
(注4) 表中の一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計金額のほか、その他の資産に係る貸倒引当金の合計金額12億円を含んでいます

適正な償却・引当

自己査定の結果、価値の毀損の危険性が高いと判断された資産については、その度合いに応じ、自己責任原則に基づき適正な償却・引当を実施し、資産の健全性を

確保しています。また、償却・引当規程を定め、同規程に則り償却・引当を実施することにより、恣意性を排除しています。

貸倒引当金
貸倒引当金のうち個別貸倒引当金は、現時点ですでに不良化している債権に対し、個別に回収不能となる見込額を計上するものです。一般貸倒引当金は、現時点では不良化していない債権につき、将来回収できない可能性に備えて計上するものです。具体的な計上方法は上図のとおりです。

引き続き高い収益性を確保しています。

「基礎利益」とは、保険料等収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標です。^(注1)

2022年度の基礎利益は、3,716億円(前年度比14.9%減)となりました。

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	2022年度
基礎利益A(①-②)	5,502	4,366	3,716
基礎収益①	35,293	35,936	45,065
うち保険料等収入	23,521	24,435	32,036
うち資産運用収益	10,486	9,676	11,596
基礎費用②	29,791	31,569	41,348
うち保険金等支払金	23,176	23,535	28,050
うち責任準備金等繰入額 ^(注2)	326	688	3,704
うち資産運用費用	1,206	563	886
うち事業費	3,754	3,761	3,981
キャピタル損益B ^(注3)	△ 562	217	△ 251
臨時損益C ^(注4)	△ 2,621	△ 2,100	△ 634
経常利益A+B+C	2,318	2,483	2,830

(注1) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正されたことをふまえ、「2021年度」および「2022年度」の基礎利益は、改正後の数値を表示しております

(注2) 損益計算書上の責任準備金等繰入額のうち、臨時損益に相当する金額を除いています

(注3) キャピタル損益：経常収益・経常費用である資産運用収益・資産運用費用のうち、有価証券の売却損益等です

(注4) 臨時損益：経常収益・経常費用のうち、基礎利益・キャピタル損益以外の個別貸倒引当金戻入額・繰入額、危険準備金戻入額・繰入額や追加責任準備金繰入額等です

? 利差(順ざや/逆ざや)とは

生命保険会社は、保険料を計算するにあたり、将来の運用収益の見通しをもとに、契約時にお客さまにお約束する運用利回りである「予定利率」を使用しています。この予定利率により見込んでいる運用収益と、実際の運用収益との差額を「利差」といいます。なお、予定利率により見込んでいる運用収益を実際の運用収益が上回る状態を「順ざや」、下回る状態を「逆ざや」といいます。

利差の算出式

$$\text{利差} = \left(\frac{\text{基礎利益上の運用収支等の利回り}^{(注1)}}{\text{平均予定利率}^{(注2)}} - \text{平均予定利率}^{(注2)} \right) \times \text{一般勘定責任準備金}^{(注3)}$$

2,219億円 = $\left(\frac{2.41\%}{1.71\%} - 1.71\% \right) \times 31兆8,246億円$

(注1) 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から社員配当金積立利息繰入額を控除した額の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです

(注2) 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです

(注3) 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出しています
(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息)×1/2

保険関係損益・運用関係損益

ご契約者をはじめとして、広く一般の方に対して、期間損益の増減要因等を含め、経営状況をよりご理解いただくために、基礎利益を「保険関係損益」と「運用関係損益」に区分して開示しています。^{*}

基礎利益の状況 (単位：億円)

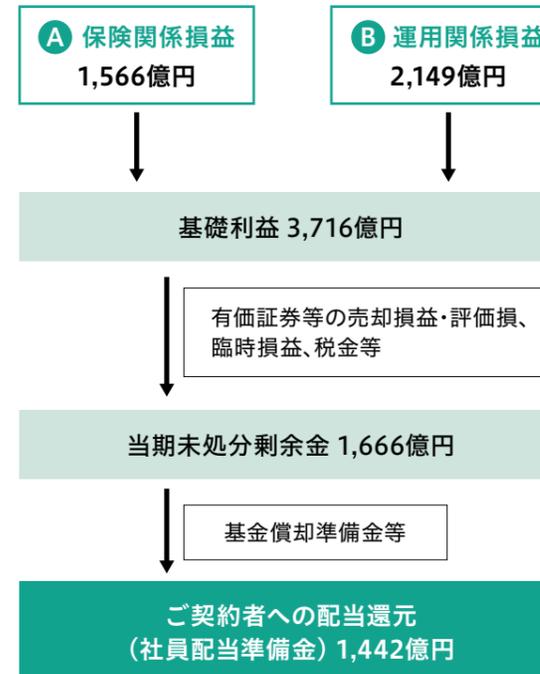
	2020年度	2021年度	2022年度
基礎利益	5,502	4,366	3,716
A 保険関係損益	2,668	2,511	1,566
うち危険差	2,420	2,236	1,057
うち費差	96	206	419
B 運用関係損益	2,834	1,855	2,149
うち利差	2,893	1,934	2,219

^{*} 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正されたことをふまえ、「2021年度」および「2022年度」の基礎利益は、改正後の数値を表示しております

新型コロナウイルス感染症に関する保険金等の支払いの増加、外貨建保険の標準責任準備金の積立負担の発生等により、944億円の減少となっています。

ヘッジコストが上昇したものの、オープン外債の積み増し等により、外国公社債の「利息および配当金等収入」が増加したことから、293億円の増加となっています。

【基礎利益とご契約者への配当還元までの流れ】



? 基礎利益とは

A 保険関係損益

保険料の収入や保険金・事業費等の支払いといった保険事業に係る損益であり、主に、保険料算定時に想定した保険金等支払いと実際の保険金等支払いとの差額である「危険差」、保険料算定時に想定した事業費支出と実際の事業費支出の差額である「費差」により構成されています。

B 運用関係損益

利息および配当金等収入を中心とした運用事業に係る損益であり、主に、保険料算定時に想定した利率に基づく予定運用収益と実際の運用収益との差額である「利差」により構成されています。

ご契約者への配当還元

基礎利益に有価証券の売却損益や評価損、臨時損益、税金等を加減した最終的な剰余のなかから、配当としてご契約者に還元しています。

社員(ご契約者)配当について

2022年度決算に基づく2023年度社員(ご契約者)配当率の概要

2022年度決算では、新型コロナウイルス感染症の影響等により減益となるも引き続き高い収益性を確保しました。また、グループESR等の健全性を示す指標はいずれも高い水準を維持しており、引き続き十分な支払余力を確保しております。

以上の決算状況をふまえ、以下のとおり配当率などの設定を行ないました。

個人保険・個人年金保険

従来の社員(ご契約者)配当

- 新型コロナウイルス感染症に関する保険金等の支払い増加があったものの、従来の社員配当全体の水準はすえ置き、安定したお支払いを継続

MYミュチュアル配当

- グループESRの水準をふまえ、ポイント単価を維持

団体保険

- 保険収支の状況等をふまえ、配当率をすえ置き

団体年金保険

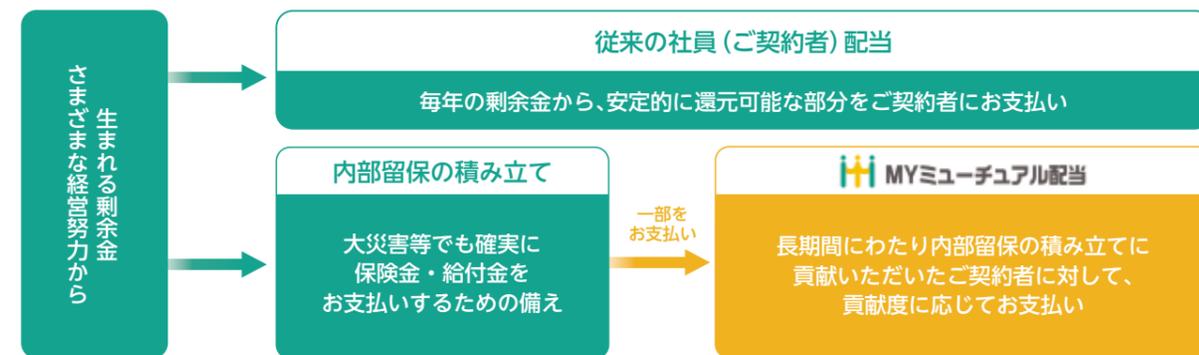
- 団体年金保険資産区分の運用実績およびリスクパフターの状況等をふまえ、引き続き利差配当率をゼロと設定

社員(ご契約者)配当の仕組み

ご契約者からお払い込みいただく保険料は、将来お支払いする保険金・給付金をもとに、ご契約期間中に得られる運用利息、ご契約の管理に必要な経費等を見込んで計算しています。この見込みは、長期間にわたる生命保険契約について将来の事象を正確に予測することが困難であることから、将来の保険金・給付金のお支払いを確実にこなえるよう、ある程度の安全を見込んだものとなっています。

ご契約以降は予定と実績との差により損益が発生しますが、差益(剰余)が生じた場合は社員(ご契約者)配当として還元を行ないます。つまり、社員(ご契約者)配当は保険料の事後精算の意味合いがあります。一方、毎年の決算の状況によって変動し、ゼロとなることもあります。

なお、個人保険・個人年金保険においては、毎年の剰余金から安定的に還元可能な部分をお支払いする従来の社員(ご契約者)配当と、内部留保からご契約の貢献度に応じてお支払いするMYミュチュアル配当により還元を行ないます。



「ご契約者配当に関する方針」を公表しております

相互会社の構成員であるご契約者への安定的な配当還元に向けた考え方を明確化した「ご契約者配当に関する方針」を公表しております。

ご契約者配当に関する方針は当社ホームページに開示しています。
https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/corporate_info/mutual/dividend/index.html



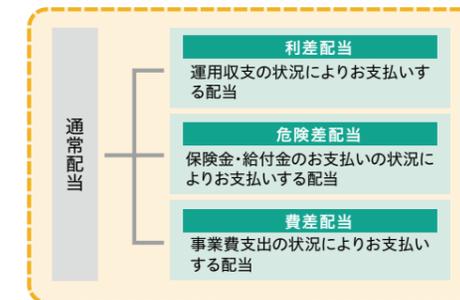
個人保険・個人年金保険の社員(ご契約者)配当

個人保険・個人年金保険の社員(ご契約者)配当は、従来の社員(ご契約者)配当(以下、通常配当)およびMYミュチュアル配当により行ないます。

通常配当

通常配当は、さまざまな経営努力から生まれる剰余金から、安定的に還元可能な部分をお支払いする社員(ご契約者)配当です。

通常配当の構成



通常配当のお支払時期



通常配当の分配は、決算の収支状況、大災害等でも確実に保険金・給付金をお支払いするための備えおよび各ご契約の剰余への貢献度等を勘案して設定した配当率に基づき行ないます。

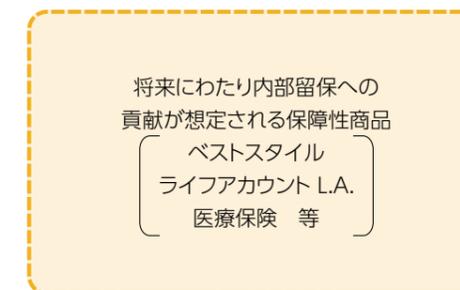
なお、利差配当については、配当基準利回り(実績相当の利回り)が保険料に織り込まれている予定利率を下回るご契約の場合にはマイナスになりますが、そのマイナス分はご契約(主契約+特約)単位で危険差配当・費差配当と相殺します。この相殺後の金額がマイナスになった場合、お支払いする通常配当の金額はゼロとなります。

MYミュチュアル配当

大地震・パンデミックや運用環境の急激な変化等が発生しても保険金・給付金を確実にお支払いするための備えおよび成長のための投資財源を確保するため、剰余の一部から内部留保を積み立てています。

MYミュチュアル配当は、長期間にわたり内部留保の積み立てに貢献いただいたご契約者に対して、その内部留保への貢献度に応じてお支払いする社員(ご契約者)配当です。

MYミュチュアル配当の対象商品



MYミュチュアル配当のお支払時期



MYミュチュアル配当のお支払金額は、商品や会社の収益性に応じてご契約ごとに付与される毎年の「MYミュチュアル・ポイント」の累計と会社の健全性に応じて設定した「ポイント単価」で決まります。

対象となるご契約のMYミュチュアル・ポイントの状況は、お客さま専用サイト「MYほけんページ」等でご確認いただけます。

予測を超えたリスクにも対応できる支払余力を確保しています。

「ソルベンシー・マージン比率」とは、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つです。この数値が200%を下回った場合は、

監督当局による業務改善命令等の対象となります。2022年度末のソルベンシー・マージン比率は、980.8%（前年度末差80.8ポイント減）と十分な支払余力を確保しています。

(単位：億円)

項目	2020年度末	2021年度末	2022年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	88,221	88,956	85,675
①基金等	13,073	12,382	11,492
②価格変動準備金	8,500	8,693	10,723
③危険準備金	4,405	5,366	5,988
④一般貸倒引当金	17	21	21
⑤(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合は100%)	35,840	33,675	28,856
⑥土地の含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	4,894	5,031	5,234
⑦全期チルメル式責任準備金相当額超過額	14,117	14,409	13,495
⑧負債性資本調達手段等(劣後ローン、劣後債等)	6,407	8,407	9,123
⑨全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-	-
⑩控除項目	-	-	-
⑪その他(税効果相当額等)	964	967	739
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(\text{⑫} + \text{⑬})^2 + (\text{⑭} + \text{⑮} + \text{⑯})^2} + \text{⑰}$	16,503	16,757	17,469
⑫保険リスク相当額	1,255	1,263	1,268
⑬第三分野保険の保険リスク相当額	761	775	781
⑭予定利率リスク相当額	1,179	1,026	1,162
⑮最低保証リスク相当額	78	64	62
⑯資産運用リスク相当額	14,758	15,173	15,740
⑰経営管理リスク相当額	360	366	380
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,069.1%	1,061.6%	980.8%

* 保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています

* 最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています

価格変動準備金

株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えて積み立てる準備金で、資産運用リスクのうち価格変動リスクに対応します。

全期チルメル式責任準備金相当額超過額

当社が積み立てている責任準備金のうち、「全期チルメル式による責任準備金額」と「解約返戻金相当額」のいずれか大きい方を上回る部分です。全期チルメル式とは、責任準備金の計算上、ご契約時に必要となる費用をご契約の初年度に一括計上し、保険料払込の全期間を通じて償却していく方式であるため、当社の積立方式である平準純保険料式と比べると責任準備金の積立水準が低くなります。

危険準備金

実際の保険事故の発生率が通常の予測を超えることにより発生するリスク(保険リスク、第三分野保険の保険リスク)、予定利率を確保できなくなるリスク(予定利率リスク)、変額保険・変額年金保険の保険金等の最低保証に係るリスク(最低保証リスク)に備えて積み立てる準備金です。

劣後ローン・劣後債

破産などが発生した場合の元金返済が、他の一般債権者に対する債務の返済よりも後順位に置かれる旨の劣後特約が付された無担保の貸付金・債券です。

健全な経営を維持していくための純資産額を備えています。

「実質純資産額」とは、有価証券や不動産等を時価評価した資産から責任準備金^(注)や配当準備金等のご契約にかかわる負債等を差し引いたものであり、決算期末の保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標の一つです。この数値がマイナスとなると、実質的な債務超過と判断され、監督当局による業務停止命令等の対象となることがあります。

2022年度末の実質純資産額は、8兆6,148億円(前年度末差1兆2,859億円減)となり、一般勘定資産に対する比率は19.7%(同3.1ポイント減)と、引き続き財務基盤の健全性を維持しています。

(注) 責任準備金の積立方式については、下記説明をご覧ください

(単位：億円)

項目	2020年度末	2021年度末	2022年度末
実質純資産額	106,847	99,008	86,148
一般勘定資産に対する比率	25.5%	22.8%	19.7%

* [保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令] 第3条第2項の規定に基づき算出しています

責任準備金は健全な積立方式を採用

保険会社が将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる準備金を責任準備金といい、2022年度末の責任準備金は、33兆4,979億円です。

個人保険および個人年金保険の責任準備金については、法令に基づき、標準責任準備金対象契約は

「標準責任準備金」を積み立て、保険金等の支払いに備えています。

また、標準責任準備金対象外契約についても、法令上最も高い積立水準となる「平準純保険料式」を採用し、積立率は100%となっています。

個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率^(注1)

区分		2020年度末	2021年度末	2022年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率 (危険準備金を除く) ^(注2)		100%	100%	100%

(注1) 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません

(注2) 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています

含み損益 4兆3,208億円

堅実な資産内容で4兆円を上回る含み損益を確保しています。

「含み損益」とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額を指し、保険会社の企業体力を表わすものの一つです。2022年度末は、一般勘定資産全体で4兆3,208億円(前年度末差1兆3,706億円減)、一般勘定の

有価証券で3兆6,862億円(前年度末差1兆3,879億円減)の含み損益を確保しています。

なお、株式含み損益がゼロとなる水準は、日経平均株価で9,600円程度、TOPIXで690ポイント程度*です。

*日経平均株価・TOPIXは、仮に当社ポートフォリオが日経平均株価およびTOPIXにフル連動するとした場合です。

なお、株価指数と当社ポートフォリオの過去の連動性を用いて算出した場合、日経平均株価10,400円程度、TOPIX740ポイント程度です

資産全体の含み損益の状況(一般勘定)

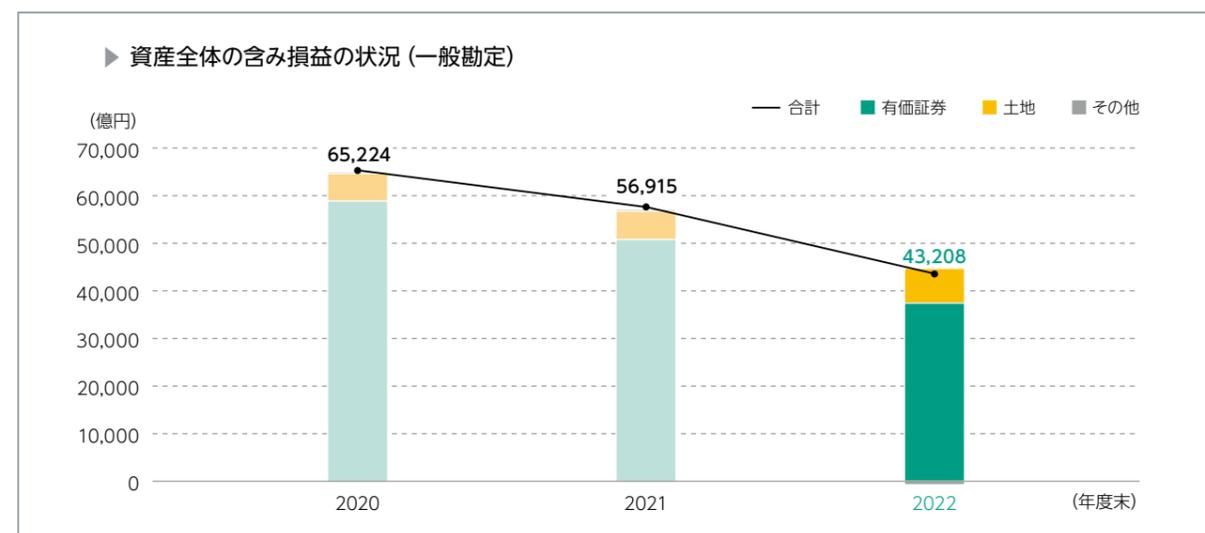
(単位:億円)

区分	2020年度末	2021年度末	2022年度末
有価証券^(注1)	59,077	50,942	37,499
評価差額	39,903	37,537	32,206
オフバランス	19,174	13,405	5,292
土地^(注2)	5,758	5,919	6,158
再評価差額	1,971	2,008	1,997
オフバランス	3,786	3,911	4,160
その他^(注3)	388	52	△448
合計	65,224	56,915	43,208

(注1) 有価証券は、時価のある有価証券に加え、市場価格のない株式等および組合等(外貨建の子会社株式および関連会社株式等)の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます

(注2) 土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます

(注3) 「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計(繰延ヘッジ・特別処理)適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2020年度末:通貨関連△2,273億円、2021年度末:通貨関連△3,658億円、2022年度末:通貨関連△210億円)およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありませ



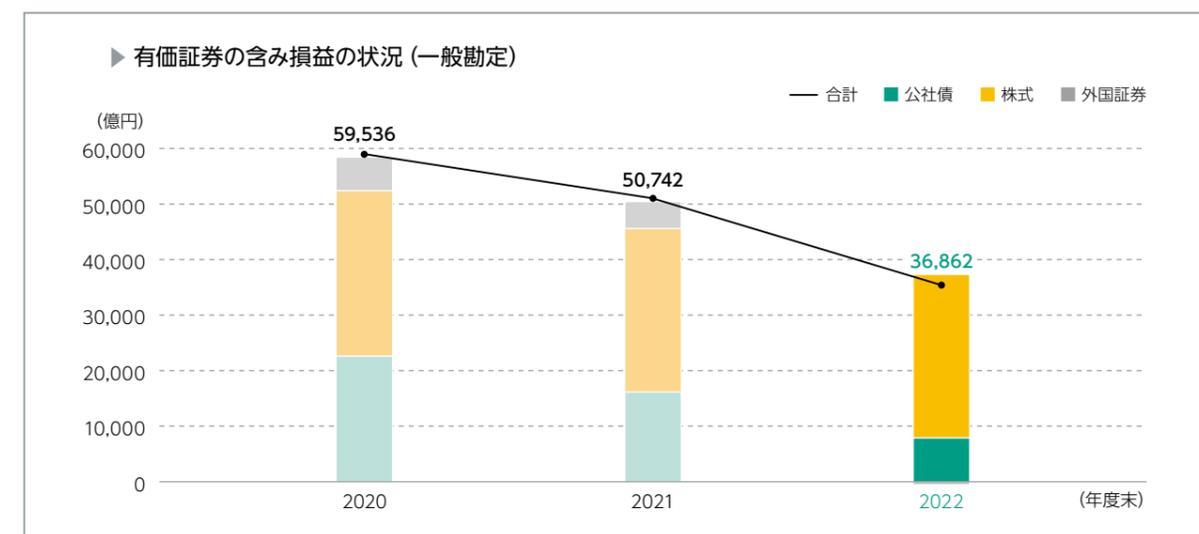
有価証券の含み損益の状況(一般勘定)^(注1)

(単位:億円)

項目	2020年度末	2021年度末	2022年度末
公社債	22,601	16,248	7,527
株式	29,794	29,273	29,582
外国証券	6,045	3,772	△70
その他共計^(注2)	59,536	50,742	36,862

(注1) 売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のある有価証券等の含み損益相当額を記載しています

(注2) その他共計には買入金銭債権等を含んでいます



評価差額

生命保険会社の保有する有価証券のうち、「売買目的有価証券」、「責任準備金対応債券」、「満期保有目的の債券」、「子会社・関連会社株式」のいずれにも分類されない「その他有価証券」については、時価で評価し、貸借対照表に計上しています。この「その他有価証券」の簿価と時価との差額を「評価差額」といい、プラス(含み益)の場合は税効果相当額を負債の部の「繰延税金負債」(マイナス(含み損)の場合は資産の部の「繰延税金資産」)に計上し、残額を純資産の部の「その他有価証券評価差額金」に計上します。

オフバランス

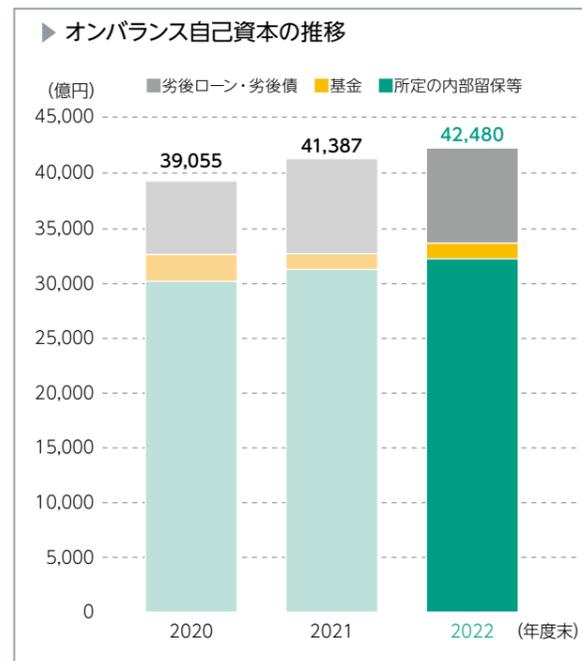
簿価と時価との差額のうち、貸借対照表に計上されていない含み損益を「オフバランス」として記載しており、「責任準備金対応債券」、「満期保有目的の債券」、「子会社・関連会社株式」の含み損益、土地の簿価(再評価後)と時価の差額などが該当します。「資産全体の含み損益の状況」や「有価証券の含み損益の状況」は、生命保険会社が保有している資産の実質的な含み損益の状態をお知らせするものであり、この「オフバランス」部分も含めて開示しています。

さまざまなリスクに対応するため、財務基盤の強化に取り組んでいます。

経済環境が極度に悪化した場合でも保険金等の確実なお支払いを可能とする財務基盤の安定性向上を図り、さまざまなリスクに備えるため、自己資本の着実な積み増しに努めています。また、グループの「健全性」を確保しつつ、「成長性」・「収益性」とのバランスを取りながら、安定的な収益の確保と中長期的かつ持続的な企業価値の向上、およびそれらを通じた安定的な配当還元を実現することを目的として、ERM(Enterprise Risk Management)の高度化も推進しています。

ERMに関する取組み [P98](#)

2022年8月に証券化公募スキームを活用した劣後ローン716億円を調達し、財務基盤のさらなる充実を図りました。また、所定の内部留保等と外部調達資本の合計であるオンバランス自己資本は、2022年度末においては4兆2,480億円となりました。2025年に導入予定の経済価値ベースの規制への対応や変動の激しい金融環境下におけるリスク耐久力強化の観点から、引き続き財務基盤の強化に取り組んでいきます。



(単位: 億円)

項目	2022年度末	前年度末差
オンバランス自己資本	42,480	1,092
所定の内部留保等	32,356	876
外部調達資本	10,123	216
基金	1,000	△ 500
劣後ローン・劣後債	9,123	716

所定の内部留保等

3兆2,356億円

内部留保と同様、通常想定できる範囲を超えたさまざまなリスクに対応するための性格を有しているものであり、基金償却積立金、価格変動準備金、危険準備金、事業基盤強化積立金、追加責任準備金等で構成されています。なお、負債性内部留保(価格変動準備金、危険準備金、追加責任準備金等)については、実質的に資本性がより強いと考えられる部分に限定し、税効果控除後の金額のみ算入しています。

劣後ローン・劣後債

9,123億円

「劣後ローン・劣後債」とは、一般の債権者よりも債務弁済の順位が劣る借入金・社債のことをいいます。つまり破綻等が発生した場合、お客さまへの保険金のお支払いやほかの債権者への支払いをすべて終えたあとに返済される債務となります。このため、債務の一種ではありますが自己資本に近い性格を有します。

基金の総額

「基金」とは、株式会社の資本金に相当する性格を持つ資金で、相互会社の財産的基礎となるものです。当社では、この財産的基礎が保険会社を取り巻くさまざまなリスクに備え、お客さまの保険契約を確実に履行できる能力を向上するものとして、重要視しています。

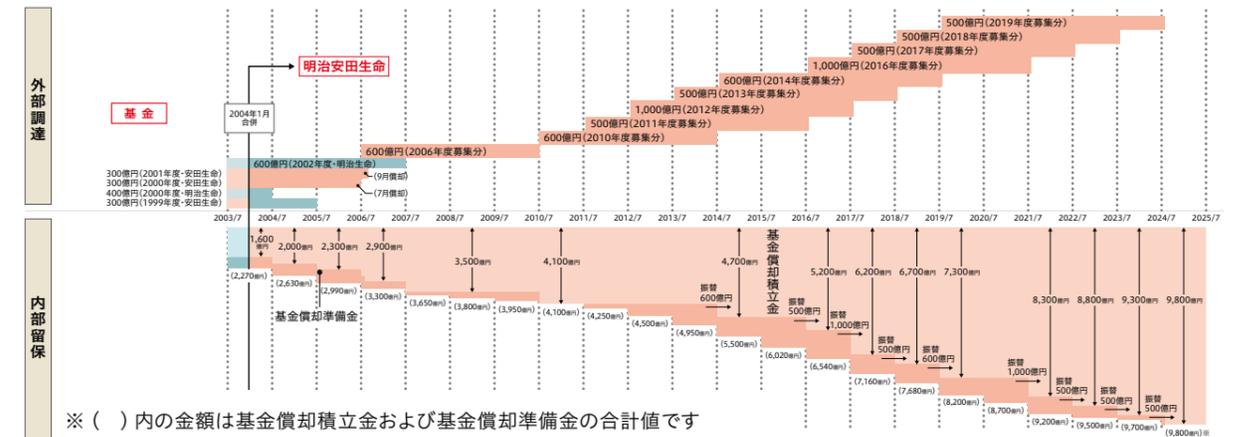
また、基金の募集後には、下図のように償却(償還)に

備えて、基金償却準備金を計画的に積み増していき、基金の償却時に基金償却積立金に振り替えるため、内部留保として財産的基礎が守られ、経営の健全性が確保されます。

2022年度末現在、当社の基金の総額(基金と基金償却積立金の合計)は、9,800億円となっています。

基金拠出者について [P180](#)

基金・基金償却積立金・基金償却準備金の推移



基金償却積立金

相互会社が基金を償却する場合に、保険業法の規定により積立てを義務づけられている積立金です。基金の償却額と同額の積立金が義務づけられています。

基金償却準備金

基金の償却準備財源として積み立てておく任意積立金で、基金償却時には基金償却積立金に振り替えます。

格付会社からの評価

財務の健全性等経営内容を客観的にご判断いただくため、格付会社に依頼し、保険金支払能力や保険財務力について「格付」を取得しています。(2023年5月1日時点)

AA-

格付投資情報センター (R&I)
【保険金支払能力】

保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある

*記載の格付は、当社が依頼して取得したものです
*記載の格付会社は、金融庁の登録を受けた信用格付業者です
*プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号は同一カテゴリ内での相対的位置を示します
*ムーディーズにおいて、1は債務が文字格付のカテゴリで上位に位置することを示します
*格付は、個別の保険契約の加入・解約・継続を推奨するものではありません
*格付は、上記時点での格付会社の意見であり、将来的に変更・保留・撤回されることがあります

AA

日本格付研究所 (JCR)
【保険金支払能力格付】

債務履行の確実性は非常に高い

A1

ムーディーズ (Moody's)
【保険財務格付】

中級の上位と判断され、信用リスクが低い債務に対する格付

A+

S&P
【保険財務力格付け】

保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付に比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい

保険契約の収支構造を把握し、現在の財務状況を総合的に表わす指標です。

「グループサープラス」とは、経済価値ベースで評価した資産と負債の差額であり、生命保険会社の企業価値を表わす指標です。単年度のみを把握する現行会計と異なり、長期にわたる収支構造を把握することが可能です。

近時の国際的な保険グループに対する資本規制および国内の経済価値ベースのソルベンシー規制等に資本の

定義が収斂されていくことが予想されるため、国際資本基準(ICS)等の検討をふまえたグループサープラスを2020年度決算より開示しています。

2022年度末のグループサープラスは7兆9,700億円と、新契約の獲得および国内金利の上昇・円安の進行等により前年度末から2,400億円増加しました。

明治安田生命グループサープラスの内訳

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末	2022年度末	増減
グループサープラス	73,700	77,300	79,700	2,400
うち明治安田生命	67,700	70,800	72,200	1,400
うちスタンコープ社	5,540	6,070	7,180	1,110

2021年度末からの変動要因

(単位：億円)

	グループサープラス
2021年度末グループサープラス	77,300
新契約価値	1,200
経済前提の変化による影響	2,000
非経済前提の変化による影響	△ 1,000
その他の要因	200
2022年度末グループサープラス	79,700

経済価値ベースの健全性指標について

現在、保険監督者国際機構(IAIS)により、国際的に活動する保険グループへの健全性規制として、国際資本基準(ICS)の導入に向けた準備が進められており、2025年度から適用される予定です。

日本においても、ICSの動向をふまえた新しい健全性規制の枠組みの検討が進められており、ICSと同様、2025年度から導入される予定です。

当社ではこうした状況もふまえ、新規制と整合的な経済価値ベースの健全性指標「ESR(内部モデル)」を構築し、経営における重要な指標として活用しています。

ESRは、想定される最大損失額(リスク量)に対して、十分な自己資本が確保できているかを示す経済価値ベースの指標です。

2022年度末の明治安田生命グループのESRは207%と、前年度末から4pt減少しましたが、引き続き高い健全性を維持しています。

明治安田生命グループ ESR の推移

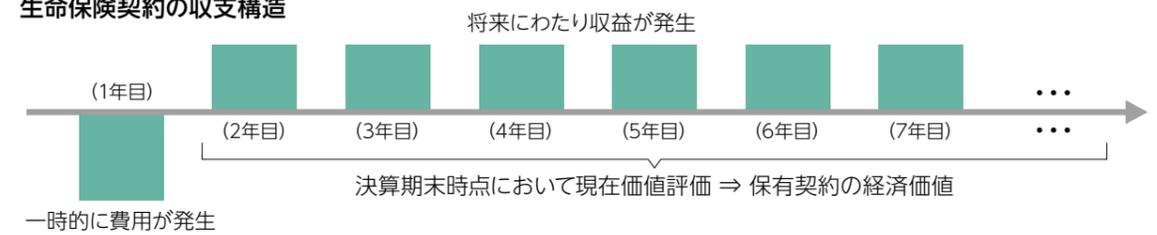
	2021年度末	2022年度末	増減
グループESR	211%	207%	△ 4pt

保険契約の収支構造を把握する指標

生命保険契約は、その商品特性に応じてさまざまな収支構造を有しており、日本の現行会計ではその収支構造のうち、単年度の実績部分について損益認識します。一方、グループサープラスでは長期にわたる収支構造を商品ごとに把握したうえで、全保険期間を通じた損益を現在価値にて評価しております。

収支構造の代表的な事例は次のとおりです。一般的に生命保険契約は、契約締結時に多くの費用がかかりますが、それ以降は収益の発生が期待されます。単年度実績のみを把握する現行会計とは異なり、グループサープラスでは全保険期間を通じて総合的に評価しております。

生命保険契約の収支構造



現在の財務状況を総合的に表わす経済価値(時価)ベースの指標

グループサープラスは、保有する資産と負債の双方を時価評価したものであるため、会社の現在の財務状況を総合的に表わす時価ベースの指標といえます。

時価会計ベースの貸借対照表イメージ

財務会計ベースの貸借対照表		時価会計ベースの貸借対照表(イメージ)	
資産の部 (一部を除き 時価ベース)	負債の部 (簿価ベース)	資産 (すべて 時価ベース)	負債 (時価ベース)
	将来にわたり生み出される利益の現在価値		グループ サープラス
	危険準備金 価格変動準備金等	保有契約から実現した過去の利益の積立(負債中の内部留保等)	
	純資産の部	純資産の部	
		財務会計ベースの資産の部に含まれていない含み損益等	

貸借対照表

貸借対照表(要旨)について

科目	2020年度末	2021年度末	2022年度末
資産の部			
現金及び預貯金	11,460	7,865	13,052
コールローン	900	400	900
買入金銭債権	2,641	1,827	1,711
金銭の信託	1,546	1,576	1,195
有価証券 A	353,828	370,482	370,434
うち国債	157,669	165,421	164,143
うち地方債	2,769	2,710	2,650
うち社債	23,222	20,974	20,093
うち株式	47,137	46,425	46,959
うち外国証券	108,546	121,874	124,482
貸付金 A	40,957	39,336	38,973
保険約款貸付	2,077	1,913	1,756
一般貸付	38,879	37,423	37,216
有形固定資産	8,691	8,693	8,677
土地	6,107	6,104	6,067
建物	2,516	2,473	2,419
建設仮勘定	32	85	164
その他の有形固定資産	34	30	25
無形固定資産	865	910	968
再保険貸	8	9	19
その他資産	4,885	9,500	5,427
前払年金費用	943	1,055	1,172
支払承諾見返	192	54	57
貸倒引当金	△68	△105	△117
資産の部合計 B	426,852	441,607	442,472
うち一般勘定資産	419,810	434,710	436,718

(単位: 億円)

科目	2020年度末	2021年度末	2022年度末
負債の部			
保険契約準備金	331,890	334,860	339,256
支払準備金	1,266	1,352	1,393
責任準備金 C	328,023	330,694	334,979
社員配当準備金	2,600	2,813	2,883
再保険借	7	6	7
社債	6,407	6,407	6,407
その他負債	30,843	46,139	48,136
価格変動準備金	8,500	8,693	10,723
繰延税金負債	3,109	2,414	3
再評価に係る繰延税金負債	790	789	781
支払承諾	192	54	57
負債の部合計	381,740	399,366	405,373
純資産の部			
基金 D	2,500	1,500	1,000
基金償却積立金 D	7,300	8,300	8,800
再評価積立金	4	4	4
剰余金	5,098	4,127	3,157
損失填補準備金	124	129	134
その他剰余金	4,974	3,997	3,023
うち当期末処分剰余金	2,294	1,838	1,666
基金等合計	14,903	13,931	12,961
その他有価証券評価差額金	28,746	27,041	23,201
繰延ヘッジ損益	280	47	△280
土地再評価差額金	1,181	1,218	1,215
評価・換算差額等合計	30,208	28,308	24,136
純資産の部合計	45,111	42,240	37,098
負債及び純資産の部合計	426,852	441,607	442,472

資産の部

生命保険会社の資産の部は、一般の企業のような流動・固定の区分ではなく、どのように運用しているのかがわかるように資産運用の形態(現金及び預貯金、有価証券、貸付金、有形固定資産、無形固定資産等)により区分しています。

A 有価証券残高・貸付金残高

有価証券残高は、48億円減少し、37兆434億円となりました。また、貸付金残高は、363億円減少し、3兆8,973億円となりました。

B 総資産

総資産については、865億円増加し、44兆2,472億円となりました。

負債の部

生命保険会社では、保険業法の規定により、将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、ご契約者から払い込まれた保険料等をもとに、責任準備金の積立てが義務づけられています。負債の部は、この責任準備金等の保険契約準備金が大部分を構成しています。

C 責任準備金残高

負債の大部分を占める責任準備金残高は、4,285億円増加し、33兆4,979億円となりました。

純資産の部

相互会社の純資産の部は、株式会社の資本金に相当する基金や基金償却積立金、土地再評価に伴う土地再評価差額金、その他有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金などによって構成されています。

D 基金の総額

基金の総額(基金償却積立金を含む)は、9,800億円となっています。

有価証券

有価証券のうち「国債」「地方債」「社債」はそれぞれ日本国、国内の地方公共団体、国内企業等の発行する債券への投資でこれらをあわせて「公社債」ともいいます。「株式」は国内企業の発行する株式への投資です。「外国証券」は米国債等の「外国債券」や、海外の企業が発行する「外国株式」等、海外の国・企業等が発行する有価証券への投資の総称です。

有形固定資産

有形固定資産には、土地、建物、建設仮勘定、その他の有形固定資産を含んでいます。土地とは投資用建物・営業用店舗・社宅などに使用する土地、建物とは投資用建物・営業用店舗・社宅など、建設仮勘定とは不動産の取得に伴って支出した金額で、引き渡しを受け、それぞれの土地・建物等の本来の科目に振り替えるまでに一時的に計上する勘定のことです。また、その他の有形固定資産には自動車・コンピュータ・備品等を含んでいます。

貸付金

生命保険会社の貸付金は「保険約款貸付」と「一般貸付」があります。保険約款貸付には2種類あり、一つは契約者が資金を必要としたときに解約返戻金の一定範囲内で利用できる「保険契約者貸付」というものです。もう一つは保険料の払込みが一時的に困難になり、払込猶予期間内に払い込まない場合に、保険契約の失効を防ぐため解約返戻金の範囲内で、保険料とその利息の合計額の立替えを行なう「保険料振替貸付」です。一方「一般貸付」は保険約款貸付以外の貸付けで、国内・海外の企業に対する貸付け、国・政府機関に対する貸付け等があります。

無形固定資産

無形固定資産には、ソフトウェア、借地権等を含んでいます。

保険契約準備金

・**支払準備金**
支払準備金は、支払義務が発生している保険金、返戻金、その他の給付金のうち、決算期末時点で、未払いとなっているものについて、その支払いのために必要な金額を積み立てる準備金のことです。

・**責任準備金**
責任準備金は、将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険業法で保険種類ごとに積立てが義務づけられている準備金です。保険契約準備金の大部分は責任準備金が占めています。

・**社員配当準備金**
社員配当準備金は、保険契約に対する配当を行なうために積み立てられた準備金で、剰余金処分にて当期末処分剰余金から繰り入れられます。なお、貸借対照表の金額は剰余金処分前の金額となっています。

剰余金

・**損失填補準備金**
損失填補準備金は、担保資金を増強し将来の損失に備えるため、保険業法により、基金の総額(基金償却積立金を含む)定款でこれを上回る額を定めたとときは、その額)に達するまでは、毎決算期(3月末)に剰余金処分として支出する金額の0.3%以上を積み立てることが義務づけられています。

・**その他剰余金(当期末処分剰余金を含まない)**
その他剰余金は、剰余金処分で積み立てられる積立金のうち、保険業法等で積立てが強制されることのない任意の積立金です。積立てにあたっては総代会へ付議し、承認を得なければなりません。これらの積立金には特定の目的をもって積み立てられる目的積立金と特定目的のない別途積立金があります。

・**当期末処分剰余金**
当期末処分剰余金は、基金等変動計算書において算出された当期末処分剰余金です。なお、相互会社においては、社員配当準備金の繰り入れが剰余金処分として総代会の決議事項であるため、社員配当準備金繰入前の金額となっています。

損益計算書

損益計算書(要旨)について

経常収益は保険料等収入や資産運用収益等からなり、経常費用は保険金等支払金や資産運用費用、事業費等からなります。

この経常収益と経常費用の差額が経常利益となり、これに特別損益を加減算したものが税引前当期純剰余となります。

(単位: 億円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度
①経常収益	36,117	37,282	48,034
保険料等収入	23,521	24,435	32,036
うち保険料	23,415	24,404	31,949
資産運用収益	11,924	12,170	15,389
うち利息及び配当金等収入	8,403	8,883	9,885
うち有価証券売却益	974	1,135	3,430
うち有価証券償還益	1,320	694	1,707
その他経常収益	671	675	607
②経常費用	33,799	34,798	45,203
保険金等支払金	23,176	23,535	28,050
うち保険金	5,440	5,544	6,437
うち年金	6,615	6,271	6,361
うち給付金	3,914	4,073	4,517
責任準備金等繰入額	2,943	2,758	4,326
資産運用費用	2,656	3,483	7,553
うち有価証券売却損	628	657	591
うち有価証券評価損	19	58	45
うち金融派生商品費用	796	2,173	6,016
事業費	3,754	3,761	3,981
その他経常費用	1,268	1,259	1,291
③経常利益(=①-②) A	2,318	2,483	2,830
④特別利益	3	1	32
うち固定資産等処分益	3	1	27
⑤特別損失	313	440	2,098
うち固定資産等処分損	62	64	30
うち減損損失	22	5	5
うち価格変動準備金繰入額	176	192	2,029
⑥税引前当期純剰余(=③+④-⑤) B	2,009	2,044	764
⑦法人税及び住民税	571	129	518
⑧法人税等調整額	△547	56	△795
⑨法人税等合計(=⑦+⑧)	23	185	△277
⑩当期純剰余(=⑥-⑨) C	1,985	1,859	1,041
⑪土地再評価差額金取崩額	2	△37	8
⑫任意積立金目的取崩額	306	15	617
⑬当期末処分剰余金 D	2,294	1,838	1,666

A 経常利益

経常収益は、4兆8,034億円となり前年度を上回りました。保険料等収入は、外貨建一時払保険の増加を主因として、3兆2,036億円と前年度を上回りました。資産運用収益は、有価証券売却益および有価証券償還益の増加により、1兆5,389億円と前年度を上回りました。

経常費用は、4兆5,203億円となり前年度を上回りました。保険金等支払金は、2兆8,050億円と前年度を上回りました。責任準備金等繰入額は、4,326億円と前年度を上回りました。資産運用費用は、7,553億円と前年度を上回りました。事業費は3,981億円と前年度を上回りました。

これらの結果、経常利益は2,830億円となりました。

B 税引前当期純剰余

特別損益のうち、特別利益は固定資産等処分益等により32億円、特別損失は、価格変動準備金へ2,029億円を繰り入れたほか、固定資産等処分損30億円、減損損失5億円を計上する等により、合計で2,098億円でした。

経常利益に特別損益を加減算した結果、税引前当期純剰余は764億円となりました。

C 当期純剰余 D 当期末処分剰余金

税引前当期純剰余から法人税等合計を減じた当期純剰余は1,041億円となりました。当期純剰余に、土地再評価差額金取崩額等を反映し、当期末処分剰余金は1,666億円となりました。

剰余金処分について

2022年度決算における社員配当準備金の繰入額は1,442億円であり、「剰余金処分対象額に占める配当準備金等に積み立てる金額の割合」(定款第53条第2項

により「100分の20以上」と規定)は、171.27%となっています。

また、基金償却準備金は200億円を積み立てています。

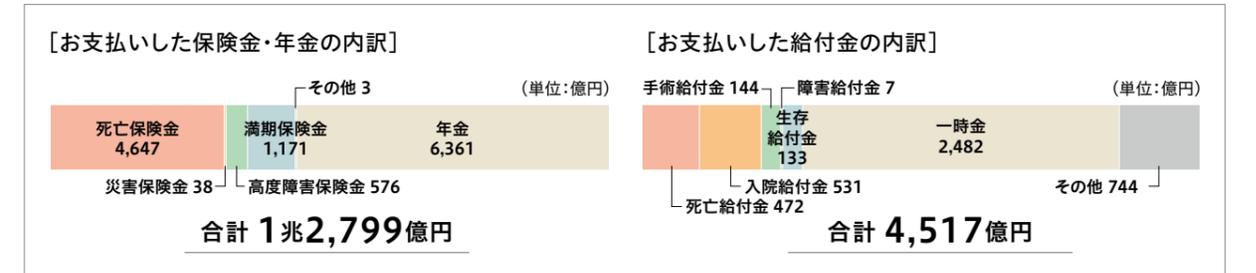
(単位: 億円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度
当期末処分剰余金	2,294	1,838	1,666
任意積立金取崩額	26	5	5
不動産圧縮積立金取崩額	5	5	5
特別準備金取崩額	20	-	-
別途積立金取崩額	0	-	-
計	2,320	1,843	1,672
剰余金処分額	2,320	1,843	1,672
社員配当準備金	1,786	1,514	1,442
差引純剰余金	534	328	229
損失填補準備金	5	4	4
基金利息	7	4	3
任意積立金	521	319	222
基金償却準備金	500	300	200
社会厚生事業増進積立金	20	19	22
不動産圧縮積立金	0	-	-

お支払いした保険金・年金・給付金

2022年度にお客さまにお支払いした保険金・年金・給付金の合計額は1兆7,316億円です。

このうち、保険金・年金は1兆2,799億円、給付金は4,517億円と、多くのお客さまのお役に立っています。



保険料等収入
ご契約者から払い込まれた保険料等による収益で、生命保険会社の収益の大部分を占めています。

保険金等支払金
保険金、年金、給付金、返戻金等の保険契約上の支払いを計上します。

資産運用収益
資産運用による収益で、利息や配当金のほかの有価証券売却益等を含んでいます。

資産運用費用
資産運用収益を得るために要した費用で、有価証券売却損、有価証券評価損等を計上します。

責任準備金戻入額・責任準備金等繰入額
生命保険会社特有の決算手続きとして、責任準備金および支払準備金については毎決算期(3月末)に前年度計上額をいったん全額戻し入れし、当年度の必要額を新たに全額繰り入れる方法(洗い替え方式)により積み立てられます。損益計算書の表示は、(繰入額-戻入額)の差額で表示されますので、繰入額が戻入額を上回る場合には責任準備金等繰入額として表示され、戻入額が繰入額を上回る場合には、責任準備金戻入額・支払準備金戻入額として表示されます。

事業費
新契約の募集および保有契約の維持保全や保険金などの支払いに必要な経費を計上します。一般事業会社の販売費および一般管理費に相当します。